

第3章 新エネルギービジョン

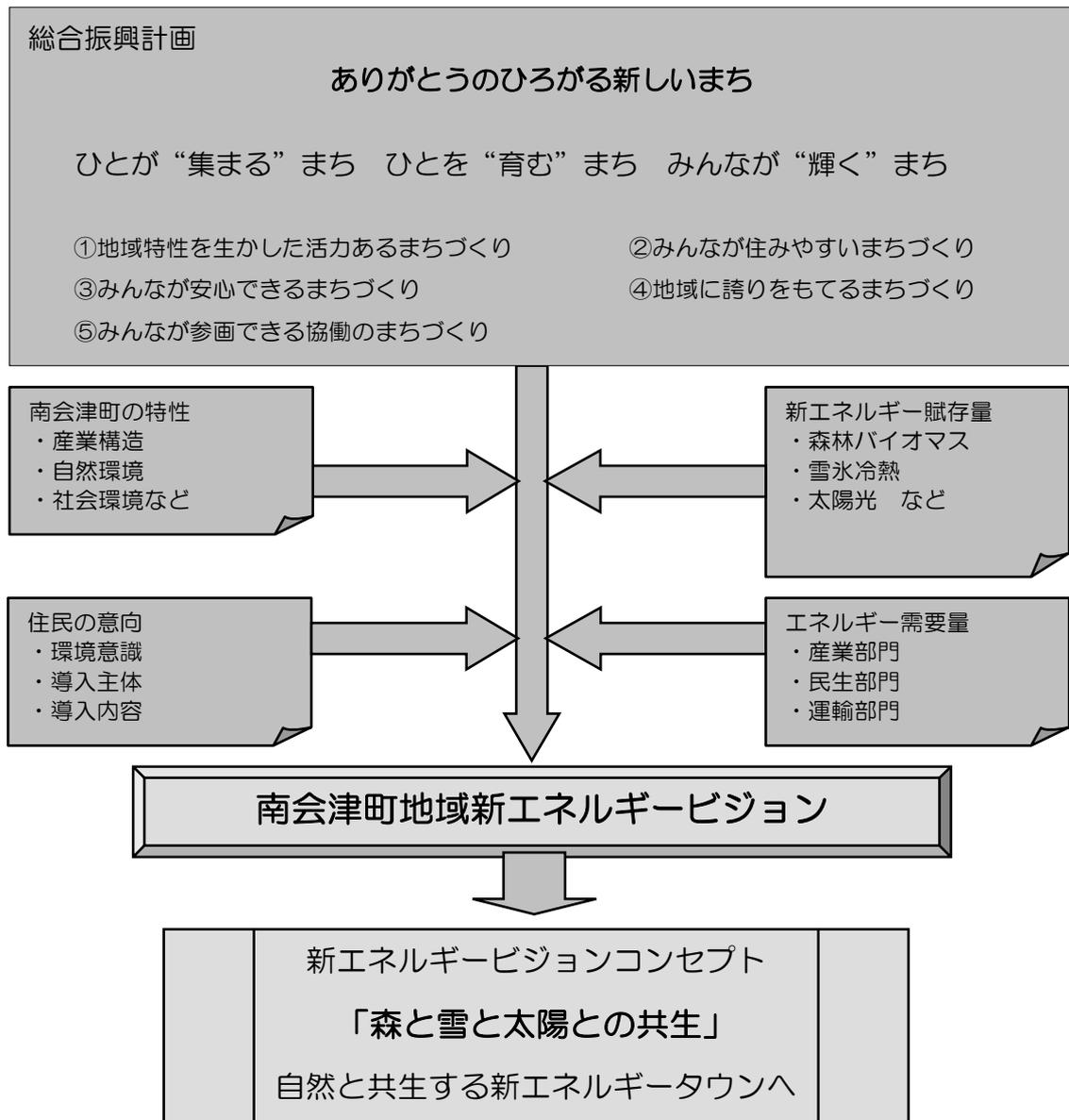
本章では、本町の新エネルギーのビジョン(将来像)を示します。
地域特性や新エネルギーのエネルギー特性を踏まえて基本的な考え方を整理し、新エネルギー導入の基本方針を定め、新エネルギービジョン(将来像)を策定します。

3.1 基本的な考え方

第1章の「新エネルギービジョン策定の背景と目的」で示したように、我が国におけるエネルギー政策と新エネルギー導入の必要性を十分に認識し、地域における自治体としての役割を積極的に果たし、率先して新エネルギーの導入を検討していくこととします。

本町の新エネルギービジョン策定の基本的な考え方は、上位計画である「総合振興計画」の将来像である「ありがとうのひろがる新しいまち」をもとに、設定しました。また、策定における基本要件として、各種新エネルギーの開発動向、本町の特性(エネルギー需要状況、産業構造、自然・社会条件など)、新エネルギー賦存量(期待可採量)などを考慮しました。

◆新エネルギービジョンの基本的な考え方◆



3.1.1 新エネルギービジョンのコンセプト

「総合振興計画」の将来像である「ありがたいのひろがる新しいまち」を柱として南会津町地域新エネルギービジョンを位置づけ、そのコンセプトを以下のように設定します。

◆新エネルギービジョンのコンセプト◆

町の総面積の約91%を占める森林
間伐材・廃材などの有効利用

木質バイオマス

豊富な積雪量
厄介な雪の有効利用

雪氷冷熱利用

地域較差の少ないエネルギー
小規模なものから取り組みやすい

太陽光発電

南会津町地域新エネルギービジョンコンセプト

「森と雪と太陽との共生」

自然と共生する新エネルギータウンへ

森林を守り、育て、活用する
降り積もる雪を集め、貯めて、活用する
輝く太陽を、電気や熱に変えて、活用する

風力発電

クリーンエネルギー自動車

マイクロ水力

地中熱利用

廃棄物利用

3.2 新エネルギー導入の基本方針

(1) 地域特有の新エネルギーの導入推進

新エネルギーは地域に賦存するエネルギーであり、その地域にあったエネルギーを選択し、その地域にあった活用法を検討することが重要です。そのことから、本町の特色である森林、雪を中心とした新エネルギーを活用することにより、町を内外にアピールし、住民の理解を深めるとともに、住民や地域産業へ還元していくように、新エネルギーの導入を推進していきます。

(2) 地域活性化へ向けた新エネルギーの活用

新エネルギーは、経済性や安定性の面で制約が多くあります。そのため既存のエネルギー利用を新エネルギーに転換してだけでなく、新エネルギーの活用が地域の活性化につながるような活用方法を検討していくものとします。産業が新エネルギーにより活性化すれば、より一層新エネルギーの普及も進んでいくと考えられます。

(3) 行政による積極的導入と導入支援

新エネルギーは「技術的に実用段階に達しつつあるが、経済性の面での制約から普及が十分でないもので、石油代替エネルギーの導入を図るために必要なもの」と定義されているように、経済性の面での制約が多くあります。このため、行政が先導的に導入を図り、その導入方法、運転状況、課題点などを住民、企業などに明らかにして、技術的・経済的に住民、企業の導入を支援していきます。

(4) 新エネルギー及び環境に関する普及啓発活動

新エネルギーの普及は、住民一人一人が導入意識を持ち、取り組んでいくことが重要と考えます。今後、住民レベルでの取り組みを進めるためには、新エネルギー関連のセミナーや講演会などを開催し、住民の環境やエネルギーに関するネットワーク構築が重要となります。

また、将来を担う子供たちにも新エネルギーなどの環境に関する学習の機会を設け、環境や環境問題に関心・知識を持てるよう支援していきます。

(5) エネルギーセキュリティへの対策

エネルギーセキュリティは、社会情勢などの変化に左右されずに、エネルギー源を確保することをいいます。エネルギーの安定供給は、日常生活の中で重要な役割を担っています。また、災害がおきた場合など、ライフラインの確保が重要であり、その中でエネルギーは重要な位置づけとなっています。災害時での新エネルギーの活用やエネルギー需要のピーク時に対応した新エネルギー開発など、エネルギーセキュリティの観点での新エネルギー導入を促進していきます。

3.2.1 新エネルギーの特性からの導入方針

(1) 木質バイオマスエネルギー

木質バイオマスエネルギーは、本町の総面積に占める割合からも分かるように、期待可採量が大きなエネルギーです。現段階では林業の衰退が進み、間伐材などの量も少ないのが現状ですが、林業の振興、森林保全の観点から森林の間伐材や製材所などからの廃材などを利用した新たな事業を検討するとともに、雇用の創出などによる地域の活性化について検討します。

(2) 雪氷冷熱エネルギー

山間地を中心に毎年多くの積雪があります。厄介者とされる雪の有効活用について、雪冷蔵や雪冷房などへの活用を検討するとともに、観光資源やイベントでの雪利用も検討します。

(3) 太陽光発電

太陽光発電は小規模なものもあり、利用が容易であることから、比較的少ない費用でも導入が可能です。まず、啓発効果が高い公共施設、街灯などへの導入を積極的に進めます。

(4) 風力発電

エネルギー賦存量の分布と導入にかかる周辺条件から、中・大型の風力発電については山間地への導入が望ましいと考えます。現状においては、電力会社の受け入れ状況が厳しく、山間地での風力発電の導入は、送電線、搬入路などのインフラ整備が伴うことから、十分な検討を行っていく必要があります。また、啓発効果を考えた街灯などへの小型風車の導入も検討していくものとします。

(5) クリーンエネルギー自動車

クリーンエネルギー自動車については、ハイブリッド自動車の普及が進んでおり、燃料電池自動車も開発されています。環境に配慮したクリーンな自動車として、まず、公用車への積極的導入を検討します。また、車両価格、燃料など供給設備などの整備状況に合わせて住民への導入促進を図っていきます。

(6) 中小水力発電

中小水力発電については、河川利用の場合、水利権の問題があります。ダムのような大規模な施設が伴うものは、コスト面からも導入が困難であることから、まず、マイクロ水力発電の導入について検討します。また、啓発効果を考えた水車の復元なども検討していくものとします。

(7) 一般廃棄物

一般廃棄物の焼却エネルギーについては、大規模な施設改良が必要となることから、生ゴミのバイオマス利用を検討します。

(8) 地熱エネルギー

本町では温泉廃熱の活用を目指すとともに、近年開発されている地中熱ヒートポンプの活用などの導入を検討します。

(9) 太陽熱利用

太陽光発電同様にエネルギー賦存量の地域差が少なく、小規模で簡易的な施設も可能であることから、既に一般家庭などで導入されています。コスト及び耐久性の技術動向により、熱利用施設や一般家庭への導入を検討します。

3.2.2 施策分野からの新エネルギー導入

新エネルギーの導入は、地域の活性化や町が取り組んでいる施策と連動して導入することにより、課題の解決やその波及効果が期待できます。そこで施策分野ごとにエネルギー利用を検討しました。

(1) 観光の振興

本町の主要産業の一つである観光の振興を図るため、新エネルギーを観光関連施設に導入します。対象施設としてスキー場、道の駅、宿泊・温泉施設などがあげられます。対象となるエネルギーは風力発電、雪氷冷熱エネルギー、太陽光発電、ペレットボイラー、ペレットストーブ、中小水力などです。

(2) 生活環境の向上

生活環境の向上を目的とした新エネルギーの導入は、対象として一般住宅、生ゴミの処理や道路融雪などがあげられます。一般住宅での太陽光発電、雪氷冷熱エネルギー、除雪を目的とした屋根の融雪システムでのペレットストーブ利用、生ゴミのバイオマス利用、冬季の道路融雪への地中熱ヒートポンプなどの導入により人に優しいまちづくりが実践されます。また、災害時の安全確保の観点からも、防災関連施設や設備において新エネルギーの活用を検討します。

(3) 教育・福祉の向上

教育福祉の向上を目的とした新エネルギーの導入は、対象施設として学校、福祉施設、病院などがあげられます。対象となるエネルギーは太陽光発電、ペレットボイラーなどです。また、普及啓発事業でのセミナー開催や環境教育の一環とした環境教室や環境学習を検討します。

(4) 農林業の振興

本町の森林面積は総面積の約91%を占め、期待可採量においても有効なエネルギーと考えられます。森林整備による間伐材や剪定枝、製材所での廃材の有効活用としてペレット製造があげられます。

農業においては、トマト、アスパラガス、花卉などの生産をさらに活性化するために、新エネルギーの導入を図ります。ハウス栽培の暖房、低温保管庫、開花調整施設、虫除けや動物除けの設備などが対象となります。対象となるエネルギーは太陽光発電、ペレットボイラー、雪氷冷熱エネルギー、エネルギー作物などです。

(5) クリーンエネルギー自動車

エネルギー需要量の約1/3を占める運輸部門の環境対策は、クリーンエネルギー自動車の導入です。公用車への導入と住民への導入支援があげられます。

3.3 新エネルギー導入ビジョン(将来像)

